

第1回 ウェルズアドバイザーアワード  
「新 NISA 成長投資枠」WA 優秀ファンド賞」受賞  
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

アムンディ・ジャパン株式会社

アムンディ・ジャパン(東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO 藤川克己)は、当社が設定、運用する投資信託、アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドが 第1回 ウェルズアドバイザーアワード「新 NISA 成長投資枠」WA 優秀ファンド賞」国内株式型 部門、対象ファンド数 237 本の中から優秀ファンド賞として選出され、受賞いたしましたのでお知らせいたします。

当賞は、ウェルズアドバイザー株式会社が 2023 年 12 月現在において新しい NISA の「成長投資枠」に登録されている公募追加型株式投資信託の 1,816 本の中から、アクティブファンドに限定し、独自の分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であると評価し公表したものです。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドは、国内の上場銘柄の中から、実質的な資産価値からみて割安であり、株主価値の増大を図る余力がある銘柄に投資します。2000 年のファンド設定来、一貫してディープバリュ\* 投資を行い、中でも、株主還元余力のあるキャッシュリッチ企業に着目します。時代に先駆けて企業価値向上を目指し、投資企業と向き合い、対話を通じて提案を行ってきた当ファンドは、日本企業にも変化が求められている今、また注目されています。詳しくはファンド情報のページをご覧ください。

<https://www.amundi.co.jp/fund/134000.html>

\*PBR で見て割安であり、市場の平均 PBR に対しても割安、かつ PBR1倍割れしている銘柄

アムンディ・ジャパンはこの受賞を糧に、今後も長期的な観点でお客様の資産形成の一助となるよう、引き続き資産運用のソリューションとなる商品開発に努めてまいります。

ウェルズアドバイザーアワード「新 NISA 成長投資枠」WA 優秀ファンド賞」は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、ウェルズアドバイザーが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はウェルズアドバイザー株式会社に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内公募追加型株式投資信託のうち、2023 年 12 月 29 日における『NISA 成長投資枠登録のアクティブファンド』を選考対象として独自の分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であるとウェルズアドバイザーが判断したものです。国内株式型 部門は、選考対象ファンドのうち、同年 11 月末において当該部門に属するファンド 237 本の中から選考されました。

※ウェルズアドバイザー株式会社(旧モーニングスター株式会社)

1998 年 3 月 27 日の設立以来、約 25 年にわたり、国内の投資信託を中心とした金融商品評価事業を行ってまいりました。2023 年 3 月 30 日付で米国 Morningstar, Inc.へブランドを返還し、以降、引き続き中立・客観的な立場で、投信評価事業をウェルズアドバイザー株式会社で行っております。

## アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド 追加型/国内(日本)/株式

### 投資リスク

ファンドは、主として国内株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、換金の中止、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は <b>3.3%(税抜3.00%)</b> です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.3%</b> を乗じて得た金額とします。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し <b>年率1.87%(税抜1.70%)</b> を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 支払方法: 毎計算期間末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・信託財産に関する租税等 <b>※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</b>

- ◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
- ◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

### 販売会社(五十音順)

au カブコム証券株式会社  
株式会社 SBI 証券  
株式会社 荘内銀行  
東洋証券株式会社  
内藤証券株式会社  
野村證券株式会社  
ひろぎん証券株式会社  
PayPay 証券株式会社  
楽天証券株式会社  
リテラ・クリア証券株式会社

### ファンドに関する照会先

委託会社の名称: アムンディ・ジャパン株式会社

ホームページアドレス: <https://www.amundi.co.jp/>

お客様サポートライン: 050-4561-2500 (受付は委託会社の営業日の午前 9 時から午後 5 時まで)

## アムンディについて

欧州を代表する資産運用会社であるアムンディは、世界トップ 10<sup>1</sup>にランクインしており、世界で 1 億を超える個人投資家、機関投資家および事業法人のお客さまに、伝統的資産や実物資産のアクティブおよびパッシブ運用による幅広い種類の資産運用ソリューションを提供しています。

世界 6 つの運用拠点<sup>2</sup>、財務・非財務のリサーチ能力および責任投資への長年の取り組みにより、アムンディは資産運用業界の中心的存在です。

アムンディは、35 カ国を超える国と地域で約 5,400 人<sup>3</sup>の従業員の専門知識と助言をお客さまに提供しています。クレディ・アグリコル・グループ傘下で、ユーロネクスト・パリ市場に上場するアムンディは、現在、約 310 兆円<sup>3</sup>の資産を運用しています。

## アムンディ 信頼されるパートナー 日々、お客さまと社会のために

本件に関するお問合せ先:

アムンディ・ジャパン株式会社 広報室

e-mail: [Amundi\\_Japan\\_PR@jp.amundi.com](mailto:Amundi_Japan_PR@jp.amundi.com)

直通: 050-4561-2565

公式ウェブサイト: [amundi.co.jp](http://amundi.co.jp)

当資料は、アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドへのご理解を深めていただくことを目的として、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。当ファンドをお申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

[3323319]

<sup>1</sup> 出所: インベストメント・ベンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ 500 社 (2023 年 6 月版、2022 年 12 月末の運用資産額) に基づく

<sup>2</sup> 主要な運用拠点: ポストン、ダブリン、ロンドン、ミラノ、パリ、東京 (アルファベット順)

<sup>3</sup> 2023 年 9 月末現在。運用資産額は約 1 兆 9,730 億ユーロ、1 ユーロ= 158 円で換算